

ボイラー保守管理業務契約書 (長期継続契約)

発注者 南 部 町

受注者 _____

上記当事者間において、番号 学委第2号 件名 学校給食センターボイラー保守管理業務 のため、次のとおり契約を締結した。(ただし、第5条(B)、第10条(B)を除く。)

(委託業務)

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の実施を受注者に委託し、受注者は、これを受託した。

- (1) 件 名 学校給食センターボイラー保守管理業務
- (2) 業務場所 学校給食センター
- (3) 委託業務内容 別冊仕様書のとおり

(委託期間)

第2条 委託期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

- 2 契約締結日から令和8年3月31日までを、本業務を適正に実施するための業務準備期間とする。ただし、業務準備期間に係る費用は、受注者の負担とする。

(契約金額及び支払方法)

第3条 発注者が受注者に支払う契約金額は次の通りとする。

金 _____ 円（うち消費税及び地方消費税の額 _____ 円）

「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更を行うことなく、相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置に該当する場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

- 2 受注者は発注者により業務完了の確認を受けた後、委託料を支払うものとする。

- 3 発注者は受注者から委託料の請求があった場合は、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

(契約金額の改定)

第4条 第3条に定めた契約金額は経済情勢の変動、諸器械材料の価格又は労働賃金に著しく変動を生じた場合、その他やむを得ない理由があるときは、発注者及び受注者協議の上料金を改定することができる。

(契約保証金)

第5条 (A) 契約保証金は、金 _____ 円とする。

- 2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金には発注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

第5条（B） 契約保証金は、免除する。

（委託内容の範囲）

第6条 この契約に基づく業務の範囲及び内容は、別冊仕様書に定めるとおりとする。

（損害賠償）

第7条 委託業務処理により発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む）の必要経費は、受注者が負担するものとする。ただし、発注者の責めに帰する理由により損害が生じたときの必要経費は、発注者が負担するものとし、その額は発注者及び受注者協議して決めるものとする。

（業務完了報告書の提出）

第8条 受注者は委託業務を完了したときは、遅延なく業務完了報告書を発注者に提出するものとする。

（発注者の解除権）

第9条 発注者は受注者が次の各号に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由がなくて業務に着手しないとき。

(2) 受注者が契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと認められたとき。

（契約保証金の帰属）

第10条（A） 発注者が、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、第5条の契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。）は、発注者に帰属するものとする。

（違約金）

第10条（B） 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、委託料の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

（権利義務の譲渡）

第11条 受注者はこの契約によって生じる権利又は義務を、第三者に譲渡し又は継承させてはならない。

（再委託の禁止）

第12条 受注者は委託業務の処理について、その全部または一部を他に委託し、請負わせてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときはこの限りではない。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第13条 この契約は地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳出予算の当該契約金額について減額又は削除があった場合は、委託者は、この契約を変更又は解除することができる。

2 受注者が前項の規定による契約の変更又は解除により損害を受けることがあっても、発注者は、その損害賠償の責めを負わないものとする。

3 第1項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度の予算の議決日以後直ちに受注者に通知するものとする。

(秘密の保持)

第14条 受注者は委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第15条 受注者はこの契約による事務を処理するため、個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団の排除)

第16条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(その他の事項)

第17条 本契約に定めのない事項及び契約の解釈、業務内容に疑義が生じたときは、その都度、発注者及び受注者協議のうえ、誠意をもって解決にあたるものとする。

上記のとおり定め、本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者署名捺印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県三戸郡南部町大字平字広場28番地1

南部町長 工 藤 祐 直 ㊟

受注者

㊟

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所(工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。)において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。